

再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名		一般国道8号 海側幹線(今町～鞍月)		事業区分	一般国道		事業主体	国土交通省 北陸地方整備局	
起終点		今町～福久地区:石川県金沢市今町～石川県金沢市干木町 大河端～鞍月地区:石川県金沢市大河端西～石川県金沢市鞍月					延長	5.6km	
事業概要									
・一般国道8号海側幹線(今町～鞍月)の整備により、渋滞が緩和され、円滑な交通ネットワークを形成するとともに、市街地通過交通が海側幹線へ転換し、現道の死傷事故が減少することで、国道8号及び沿線地域の安全性向上を図る。 また、金沢港へのアクセス性が向上し、物流の効率化支援に寄与するものである									
R2年度事業化		H9年度都市計画決定 (H24年度変更)			R4年度用地着手		－ 年度工事着手		
全体事業費		650億円		事業進捗率 (令和6年3月末時点)		約1%		供用済延長	－ km
計画交通量		52,600～82,800台／日							
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 1,682/2,269億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 3,697/4,199億円		基準年		
	1.9(1.6)		事業費:1,481/2,057億円		走行時間短縮便益:2,952/3,365億円		令和6年		
	2.8(2.3) [2%]	7.3% (7.3%)	維持管理費: 190/ 201億円		走行経費減少便益: 553/ 625億円				
	3.5(2.9) [1%]		更新費: 11/ 11億円		交通事故減少便益: 192/ 208億円				
	(残事業)	(残事業)	感度分析	(事業全体)		(残事業)			
	2.2(1.6)			交通量	B/C=1.6～2.0(±10%)	交通量	B/C=2.0～2.4(±10%)		
	3.2(2.4) [2%]	9.6% (7.5%)		事業費	B/C=1.7～2.0(±10%)	事業費	B/C=2.0～2.4(±10%)		
3.9(2.9) [1%]		事業期間		B/C=1.8～2.0(±20%)	事業期間	B/C=2.1～2.3(±20%)			
事業の効果等									
① 渋滞の緩和、円滑化 ・海側幹線の本線整備により、今町～乾東間の渋滞が緩和され、海側幹線経由で17.8分、国道8号経由で6.3分短縮。 ② 事故の減少 ・渋滞緩和により国道8号今町～乾東間の安全性が向上し、年間約101件の死傷事故削減が期待。 ③ 地域産業の支援 ・金沢港から工業団地までの所要時間が海側幹線経由で8分短縮し、物流の効率化を支援。その他円滑な観光周遊や、救命活動の支援に寄与。									
関係する地方公共団体等の意見									
【石川県知事】 金沢外環状道路は、国道8号や北陸自動車道と連携して広域交流を促進するとともに、金沢都市圏の外郭を形成し、交通円滑化を図る重要な路線である。 このうち海側幹線(今町～鞍月)の事業区間については、並行する国道8号を含めた金沢市街地の渋滞解消や、日本海側の貨物・クルーズ・賑わいの拠点港である金沢港及び県庁周辺の駅西副都心へのアクセス向上など、高い効果が期待される。 また、沿道住民や関連市町からも早期整備を強く求める声が上がっている。 したがって、事業を継続し、早期の事業効果発現に向け、コスト縮減に努めながら着実に整備を進めていただきたい。									
事業評価監視委員会の意見									
・審議の結果、再評価及び対応方針(原案)のとおり、事業継続することが妥当。									

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
事業を巡る社会経済情勢等の変化が見られない	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
・事業の進捗状況：用地進捗率約1%、事業進捗率約1%(令和6年3月末時点) ・残事業の内容：調査設計、用地買収、改良工事、橋梁工事等	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
・金沢市今町～金沢市鞍月間の調査設計を推進する他、金沢市福久地区他において用地買収を推進するとともに早期供用に向けて事業を推進する。	
施設の構造や工法の変更等	
・今後実施する詳細設計において最適な構造形式の選定や、発生残土の有効活用などを行いコスト削減を図る。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
・当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業の進捗見込からも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。	

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)

(※B/Cの値は、〇〇JCT～〇〇JCTを対象とした場合、()書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用便益分析結果。)